令和7年度 決算を問う



総括質疑 決算特別委員会

決算特別委員会では、9月15日、16日、17日、18日の4日間、22人の委員が決算全般について質疑を行いました。



立憲・国民・ネット・無所属議員団
間 ひとみ

防災DXの進捗状況

問 令和7年度の防災DXは、どのように進んだのか。

答 災害時の通信機能強化や避難所運営デジタル化、要支援者の安否を迅速に集約・共有する仕組みを検討している。

問 災害対策本部でのAIの活用を推進することで素早い判断と行動につなげては。

答 活用に向け検証する。

長期休業中の食の支援

問 子どもの食の支援ニーズが高まる中、夏休みに子どもにおにぎりを食べさせる活動を行う団体もある。補助事業を活用するなど支援しては。

答 都や国の補助金の活用など対応について考えたい。

発達支援体制と組織間における連携の課題

問 療育相談からサービス利用開始までに2カ月ほどかかっている状況の改善を重ねて求めてきたが、現状はどうか。

答 現在も同様である。

問 新たな児童発達支援センターの機能の検討の中で、療育相談からサービス利用までの流れを見直すなど、課題の改善を図るべきではないか。

答 支援の流れを見直すなど、支援体制の充実を図る。

問 1人の子どもの連続した育ちの中で、保育園・幼稚園と療育機関の連携や就学、学校生活における障害福祉部門と教育部門の連携など部をまたぐ支援には未だ課題が残る。お互いの現場を知ってこそ本質的な連携と政策形成ができると考えるが、例えば学務課長が療育施設の見学に行くような機会はあるか。

答 これまで機会がなかったが、時期を捉えて行きたい。

問 組織編成から4年が経過した今、「全ての子どもの育ちを一体的に支える」という視点から、最も効果的な組織体制について検討を進めては。

答 連携を一層強化していく。



自由民主党議員団
加藤 たくま

中野サンプラザ再整備事業計画の抜本的見直し

問 区は「にぎわいの早期復活」を理由に再整備計画の改定を急ぐが、サンプラザは閉館前において、施設稼働による地域への経済波及効果は乏しかったと考えるが、どのような認識を持っているのか。

答 商店街や経済団体へのヒアリングによると、サンプラザでの単発・単独のイベントだけでは経済的効果を感じなかったと聞いている。

問 サンプラザで公演されるアーティストは、いわゆる「推し活」の対象となるアイドルや演歌歌手が多い。そのファンはグッズを購入するが、周辺商店街へ経済波及効果を及ぼさないと推測される。再整備で新ホールが3000人規模になった場合、同様の事態が起こると予測され、区が掲げるにぎわいの創出という趣旨と矛盾しているのでは。

答 再整備事業計画において、ホールや広場の配置、デッキ、ネットワークの整備等を通じ、来街者の回遊性を高め、周辺エリアへの波及の向上を図る。

問 多くの議員は、区が根本的なビジョンを描けていないため計画に納得できていない。本計画で何を成し遂げたいか。

答 100年先まで愛され、親しまれ、誰にとっても居心地が良く、安らげる、何度でも訪れたくなるまちになるよう、取り組んでいきたい。

問 今の答弁にワクワクする文脈はあるか。

答 これからワクワクしながら議論していただけるように、努力をしていきたい。



公明党議員団
南 かつひこ

成年後見制度の課題

問 民法の改正により、成年後見制度の3類型が一本化されるため、早急に成年後見制度利用促進計画を改定する必要がある。改定の範囲をどのように考えているか。

答 本人の意思尊重や意思決定支援がこれまで以上に重視されることになる。親族や支援関係者等の協力も得ながら、推定した本人の意思を尊重した支援が実現できるよう、計画に反映していく。

問 今後の成年後見制度連携推進協議会の在り方や、運営の仕方についての考えを伺う。

答 国の動向や制度改正の内容について情報共有を図り、地域連携ネットワークの強化について協議を進めていく。

問 被後見人が助成金を目的外に使用した場合や、破産手続を行った場合には、中野区補助金等交付規則に基づき補助金等の返還請求が可能だと考えるがどうか。

答 適正な公金執行は重要であり、返還請求の要件に該当する場合は、返還を求めることができると認識している。

北部すこやか福祉センターの建て替え

問 現地建て替えにおいて、敷地の高低差の問題や、第一種低層住居専用地域としての課題があると考えるがどうか。

答 用途地域の指定により延床面積や高さ等の制限がある。また、周辺道路との高低差など、バリアフリー動線の確保に課題があると認識している。

問 近隣商業地域にある障害者福祉会館の位置で、すこやか福祉センターの機能を持つ複合施設の整備を検討してはどうか。

答 区有施設整備計画における位置付けは無く、現地建て替えを想定しているが、財政負担の増加等を総合的に勘案し、代替案も検討していく。

厚生委員会視察報告



10月28日（水）から29日（木）に、佐賀県佐賀市の「5歳児健診」についてと、長崎県の「ケアラー支援」について視察を行いました。写真は長崎県での様子です。

建設委員会視察報告



10月27日（火）から28日（水）に、愛知県名古屋市の「事業用定期借地権を利用した駅前開発」についてと、京都府京都市の「Park－UP事業」について視察を行いました。写真は名古屋市での様子です。